

15 調庸の貢進とカツオ付札木簡……………34

16 駿河国正税帳と益頭郡財政……………36

17 小川駅と東海道……………38

第1章 自然

1 高草山の成り立ち―海底からの隆起……………6

2 古志太湾の出現と志太平洋の生い立ち……………8

3 断崖絶壁の岩石海岸となだらかな砂礫海岸……………10

4 焼津の動物……………12

5 焼津の植物……………14

6 焼津の魚介類……………16

第2章 原始・古代

7 農耕のはじまり……………18

8 古墳の出現と展開……………20

9 古墳時代の集落と耕地……………22

10 群集墳の広がり……………24

11 副葬品あれこれ……………26

12 ヤマトタケル伝承と焼津……………28

13 古代の氏族と国造……………30

14 益頭郡の成立と郡家……………32

第3章 中世

18 益頭庄と方上御厨……………40

19 益頭庄地頭北条時政……………42

20 守護今川氏と焼津……………44

21 小川湊の繁栄……………46

22 法永長者にかかわる人々……………48

23 戦国大名今川氏と焼津……………50

24 花沢城の落城と当目合戦……………52

25 家康の五カ国支配……………54

26 総検地と小田原攻め……………56

27 有徳人の館・小川城……………58

28 多彩な器物が物語る館の暮らし……………60

第4章 近世

29 中村氏支配下の焼津……………62

30 太閤検地と横田村詮法度……………64

31 近世焼津の領主たち……………66

32 幕領と藩領……………68

33 近世初期の検地……………70

34 大覚寺村の検地……………72

35 新田開発と請所新田……………74

36 年貢とその推移……………76

37 村役人と村政……………78

38 入会地相論の展開……………80

39 山野相論の展開……………82

40 用水の普請と相論……………84

41 東海道と焼津の村々……………86

42 近世の漁業……………88

43 海運と海難……………90

44 村の出来事……………92

45 ムラとイエ……………94

46 近世人の一生……………96

47 近世焼津の文化……………98

第5章 近代

48 町村制の実施―旧村から新町村へ……………100

49 地租改正と地価修正……………102

50 近代学校の成立……………104

51 鉄道敷設―焼津藤枝間軌道線・東海道線……………106

第6章 現代

70 焼津の農地改革……………144

71 地方自治制度―焼津の市制成立……………146

52 日清・日露戦争の日々……………108

53 水産業の組織化と漁船の動力化……………110

54 農業の発展……………112

55 小泉八雲の焼津……………114

56 焼津町の米騒動……………116

57 大正デモクラシー期の地方自治……………118

58 大正デモクラシー下の教育……………120

59 水産業の発展―沖合漁業・沿岸漁業……………122

60 大正期の農業と農家経営……………124

61 焼津の金融活動……………126

62 昭和恐慌期の地方自治……………128

63 昭和恐慌期の農漁村の状況……………130

64 缶詰産業の形成―マグロとミカン……………132

65 近代焼津の文化……………134

66 戦時下の経済統制……………136

67 学童集団疎開と学徒勤労動員……………138

68 海軍航空隊藤枝基地と軍徴用焼津漁船……………140

69 戦争犠牲者……………142

72	戦後の教育改革	148
73	第五福竜丸事件と原水爆禁止運動	150
74	マリアナ海域の漁船大量遭難	152
75	カツオ・マグロ漁業の変貌と水産加工業	154
76	大量生産大量消費の時代	156
77	焼津市のベッドタウン化	158
78	総合開発計画の展開	160
79	ものづくり焼津の文化施設	162

第7章 民俗

80	海蔵寺ものがたり	164
81	焼津神社の荒祭り	166
82	絵馬に込めた願い	170
83	海・里・山の年中行事	172
84	暮らしのなかの石造物	174
85	恵まれた海の幸	176
86	焼津の伝説	178
87	山のなりわい	180
88	平野のなりわい	182
89	地先と川の漁具・漁法	184
90	港周辺の産業	186
91	カツオ一本釣漁船	188

92	鯉節製造技術の発達と職人の交流	190
93	思い出の水揚げ風景	192

第8章 文化財

94	焼津の神社	194
95	焼津の神社建築・民家・石造物	196
96	焼津の寺院	198
97	焼津の寺院建築	200
98	焼津の彫刻・絵画	202
99	焼津の工芸品・書跡・歴史資料	204
100	無形文化財・無形民俗文化財・天然記念物	206
●	昭和30年代 焼津 あこのころの記憶	208
●	焼津市周辺地図	210
	あとがき	212
	執筆分担	213
	掲載資料の所蔵者・提供者・撮影者一覧	214
	協力者一覧	216
	焼津市史編さん関係者名簿	217
	焼津市歴史年表	1

〈図説・年表の表記について〉

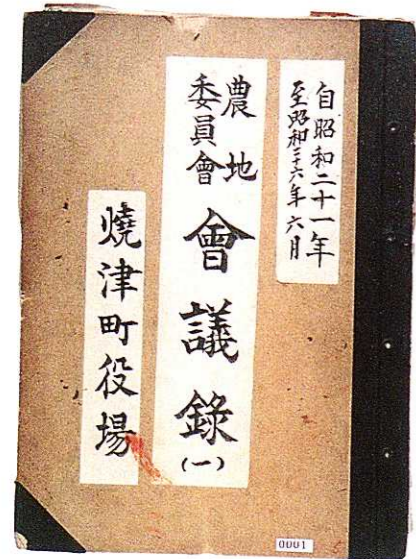
- ・本文の記述は原則として常用漢字・現代仮名遣いを使用した。ただし、固有名詞や特殊な用語については、必ずしもこの原則によらなかった。
- ・本文中の人名の敬称は、すべて省略した。
- ・年号は西暦を用い、必要に応じて日本年号を（ ）で示した。
- ・本文中の焼津市内の地名については、基本的には現在の住居表示にならいうりがなを付した。
- ・市（国・県）指定文化財については、市（国・県）指定と省略した場合が多い。
- ・城之腰・北浜通（旧北新田）・鯛ヶ島については、歴史的経緯を考慮して便宜上「焼津湊三ツカ村」という総称、もしくは「浜通り」という通称を用いたところがある。
- ・本文の叙述には多くの研究成果を援用したが、本書の性質上、典拠を省略した場合が多い。
- ・掲載資料の所蔵者・提供者・撮影者については、巻末の一覧に記した。図・表の出典についてはそれぞれの説明文のなかに記した。
- ・一部、本文中の表現や引用した資料のなかに差別的な用語が使用されている場合がある。もとよりこうした不当な差別を容認するものではなく、差別根絶の立場からその事実を認識する意味で叙述・掲載をした。

70 焼津の農地改革

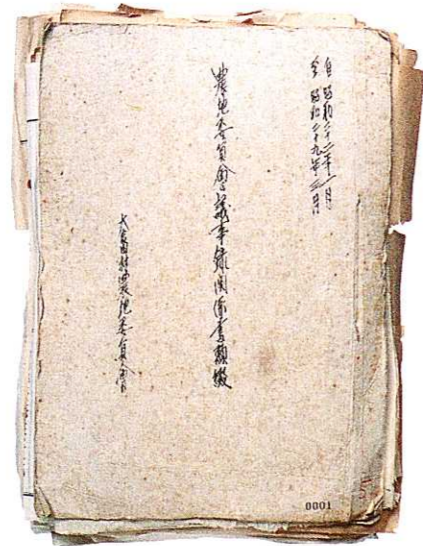
農地改革の立法上の起源は一九三八年（昭和一三）の農地調整法までさかのぼる。そして、敗戦後の一九四五年（昭和二〇）一二月、戦前の遺産を受け継ぐ形で同法改正法律（いわゆる第一次農地改革法）が公布され、自作農創設・農地委員会設置などが規定された。しかし、その不徹底性のゆえに同法は国内外の激しい論議を引き起こし、市町村農地委員会の選挙もできないまま「幻の改革」に終わってしまった。

一九四六年（昭和二一）一〇月、農地改革二法（自作農創設特別措置法・農地調整法改正法律）があらたに公布され、《農地の強制買収・売渡を中心とする自作農創設》（自創法）と《小作関係の調整と農地委員会の設置》（改正農調法）を二本柱とする農地改革がいに実施されることとなった。

焼津市域における農地改革の特徴は、第一に、全体的にみれば、地主主導のもと作業が順調に進められたということである。これは小作農民の組織的な権利要求がほとんどみられなかったことを意味する。第二に、焼津町において、土地区画整理区域（今後都市的土地利用の拡大が期待される区域）を買収除外地に指定することの可否をめぐる地域内対立が発生したことである。これは都市的土地利用の要請が強かったことを反映している。



④ 焼津町役場「農地委員会會議録(一)」



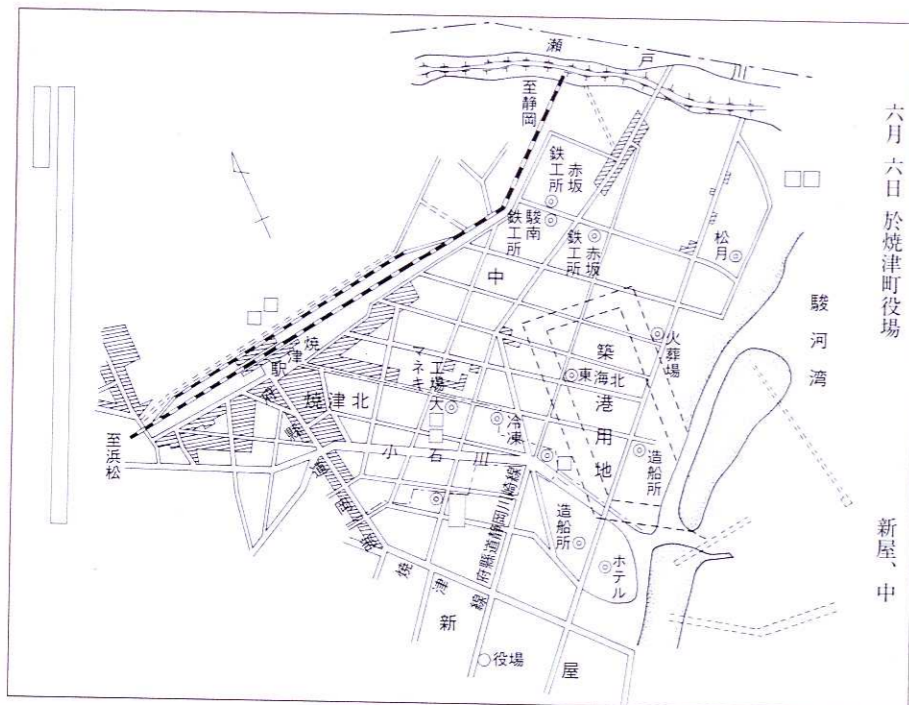
③ 大富村農地委員会「農地委員会議事録関係書類類綴」

③④ 純農村型の大富村と都市的要素をもつ焼津町とは、同じ農地改革でも、その実施過程はそれぞれに特徴的である。



⑤ 1946年（昭和21）の焼津漁港

国土地理院発行米軍撮影空中写真承認番号平12部複 第194号



六月六日於焼津町役場

⑥ 「焼津町土地区画整理区域図」農地改革では、土地区画整理区域内の農地が強制買収の対象となるかどうか問題となった。

① 旧町村別小作地率（1945年11月23日現在）

町村名	自作地	小作地	合計	小作地率
焼津町	132町	86町	218町	39.4%
大富村	312町	290町	602町	48.2%
豊田村	188町	205町	393町	52.2%
和田村	269町	201町	470町	42.8%
小川村	169町	125町	294町	42.5%
東益津村	383町	117町	500町	23.4%
合計	1,453町	1,024町	2,477町	41.3%

* 『静岡県農地制度改革誌』434頁以下より作成。



② 田園風景（1959年頃）

71 地方自治制度—焼津の市制成立

焼津町は、「町村合併後に市制施行」という将来構想を立て、一九四八年（昭和二三）には東益津・豊田・小川三カ村と合併協議を開始した。しかし、当時の三カ村には「時期尚早」論が強く、いまだ合併の機運は醸成されていなかった。そのため焼津町は、単独での市制施行を目指す方針に転換し、五一年（昭和二六）三月、ついに市制を施行した。

その後も、焼津市の「市域拡大」への熱意は強く、藤枝町・西益津村などを巻き込んだ広域合併論も議論された。そして、その「第一着手」と位置付けられたのが五三年（昭和二八）十一月、豊田村の焼津市への編入合併であった。

その後、五四年（昭和二九）三月、藤枝町の一部大覚寺上・下村が焼津市に編入され、翌五五年（昭和三〇）一月には、小川町・東益津村・和田村・大富村一町三村との合併が成立した。そして五七年（昭和三二）四月、広幡村の一部越後島が焼津市に編入されたことで現焼津市域が確定した。この結果、焼津市は、①旧町村から引き継いだ借金の累積、②老朽化した小学校施設の緊急改築の必要などに直面し、市財政の規模は自主財源の枠を大きく超えてしまった。そして、ついに五九年（昭和三四）、財政再建団体となってしまった。



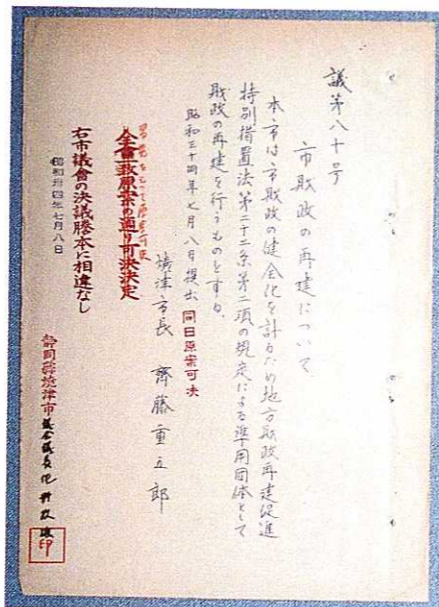
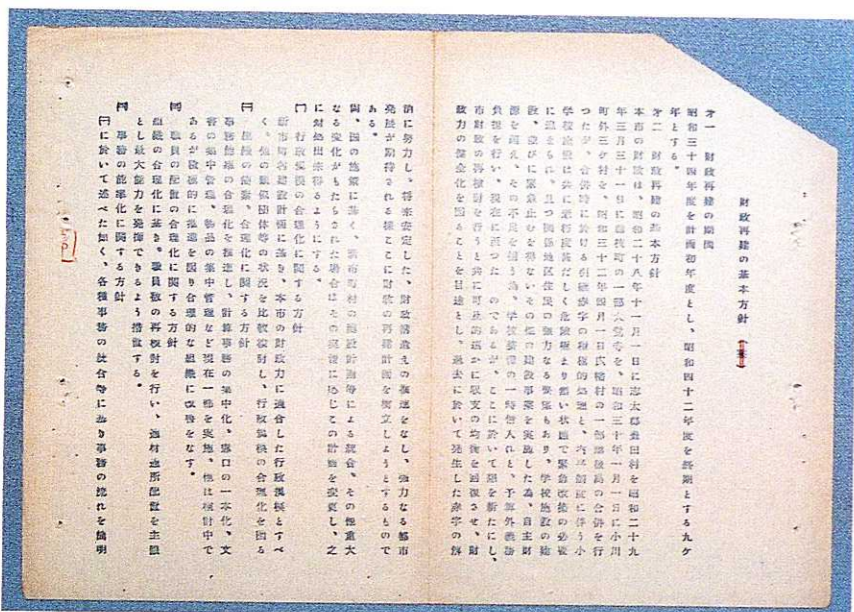
①市制施行祝賀 1951年（昭和26）の市制施行は、焼津市にとって、その後の市域拡大のスタートをつけるものであった。



②祝小川町制・小川小学校開校80周年 1952年（昭和27）、小川村に町制が施行され、小川町が誕生した。しかし、3年後の1955年には焼津市と合併したため、その町名も消えてしまった。



③祝豊田村合併 焼津市制施行後、最初に行われた合併が、1953年（昭和28）の豊田村との合併であった。



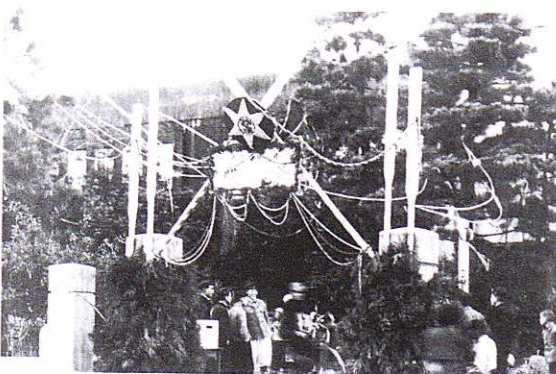
④財政再建計画 相次ぐ町村合併の結果、焼津市財政は急速に悪化し、1959年（昭和34）、財政再建団体に転落した。しかし、その後の財政努力により、計画年度よりも早く再建団体から脱することができた。

72 戦後の教育改革

戦前の天皇を中心とする教育体制は、敗戦とともに終止符が打たれた。御真影や教育勅語謄本が学校から撤去され、軍国主義・国家主義的教科書が回収された。一九四七年（昭和二十二年）三月、教育基本法・学校教育法が相次いで公布され、戦後の新しい学制（教育の機会均等、普通教育の普及向上と男女の差別撤廃、学制の単純化）が始まった。四月から新しい小学校が誕生するとともに、その上に中等普通教育を施す中学校が設けられた。焼津市域ではこの年、八小学校に児童一万六三四人、六中学校に生徒二一六二人という体制であった。一方、新制高等学校は中学校に接続した後期中等教育として位置付けられた。焼津市域では、県立焼津水産学校と私立焼津女子商業学校の二校が県立焼津水産高等学校、私立焼津高等学校と改称され、一九四八年（昭和二十三年）四月一日に開校した。焼津水産高校は、漁業科・水産製造科・水産増殖科の三学科であったが、のちに機関科が設置された。別に勤労青少年を対象とした定時制課程も設置された。富士丸、大富士丸などの練習船も相次いで竣工した。焼津高校は、本科三〇〇名、別科一〇〇名、併設中学三〇〇名で出発したが、一九六八年には裁縫学校時代の名残りである別科制度を廃止し、高校本科（普通科）のみとなった。



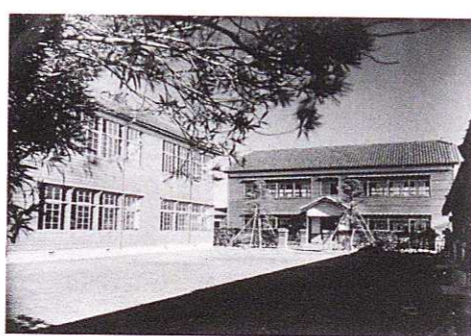
4 新設された東益津中学校 新制の東益津中学校は東益津小学校に併設され、一番南の2階建の1棟を使用した。左は1950年（昭和25）頃の校舎、右は開校当時の教員たちである。



5 焼津水産高校 1948年（昭和23）、新制の高校として再出発した県立焼津水産高校では、1950年に練習船富士丸が進水し、乗船実習が本格化した。上の写真はカツオ一本釣実習である。左の写真は、上が開校記念祭、下が現在の校舎である。



6 焼津高校 私立焼津高校は、普通科を主体とする新しい高校として出発した。部活動では卓球部が全盛だった。右の写真は、上が旧校舎、下が現在の校舎である。



①小川尋常高等小学校の戦後教育改革

①戦後まもない小川尋常高等小学校の動きを表にまとめてみた。旧教育の否定と新教育に向けた改革が急速に進んでいったことがわかる。

年	月日	記事
1945年 (昭和20)	8.16	大東重戦終結ニ関スル詔書奉読式
	9.12	大石登訓導帰還、児童へ紹介
	9.13	御写真奉還
1946年 (昭和21)	12.7	教科書修正削除作業
	1.19	学校神社遷宮祭、鳥居取はずし
	2.14	新教育方針徹底ニ関スル作業
	2.16	明治天皇、昭憲皇太后、大正天皇、皇太后、陛下御真影奉還
	5.17	多々良卓二訓導復員挨拶
	7.20	教職員適格審査表提出
	7.22	歩行者右側通行訓練、交通道德週間
	11.3	新憲法発布祝賀式
	11.8	授業法研究会
	1947年 (昭和22)	1.10
1.25		ゼネスト対策、父兄大会
4.22		新教育内容研究協議会
4.28		憲法普及展覧会作品提出
5.3		新憲法実施記念日
1948年 (昭和23)	6.5	児童弁当実態調査
	7.30	小川学校父母と先生の会準備委員会
	10.3	～7 部落教育懇談会、職員代表出席
	7.2	学校給食開始
	9.20	教育委員会法実施につき講演会 静岡軍政部ギル女子来校

Received 27 Oct 1945
October 27 1945
Shi Gaku to you
To The principals of the Elementary School
District of Shiho Gun
The matters of services performed by the students after the close of the war.
The students in service are all generally discharged except the ones in agricultural services after the close of the war as mentioned only notified. The student services here after for the time being will be based on the schedule mentioned below.

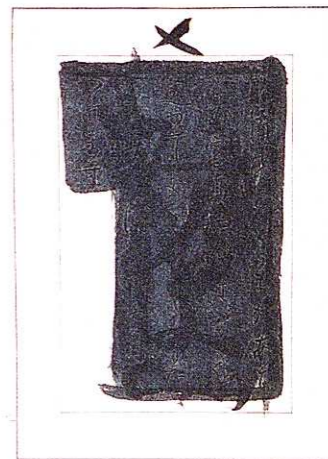
B. Methods of management
1) The Mobilization of hard labour was discontinued as soon as the war ended, and the lessons were opened as usual.
2) We manage the school vegetable gardens for the sake of promotion of food.
C. Have not.

*小川小学校所蔵「沿革誌 第八 記事概要」より作成。

② GHQへの報告書（英文） GHQからの指令について、その実施状況を確認するための報告書が作成された。写真は1945年10月25日付「終戦後ニ於ケル学徒勤労実施ニ関スル件」の英文回答控である。指令の写しと各校でとった処置方法が記載されている。

③ 墨塗り教科書 超国家主義・軍国主義的な教科書が回収され、かつ墨塗りによる削除が行われた。写真は「初等科習字四」の部分である。

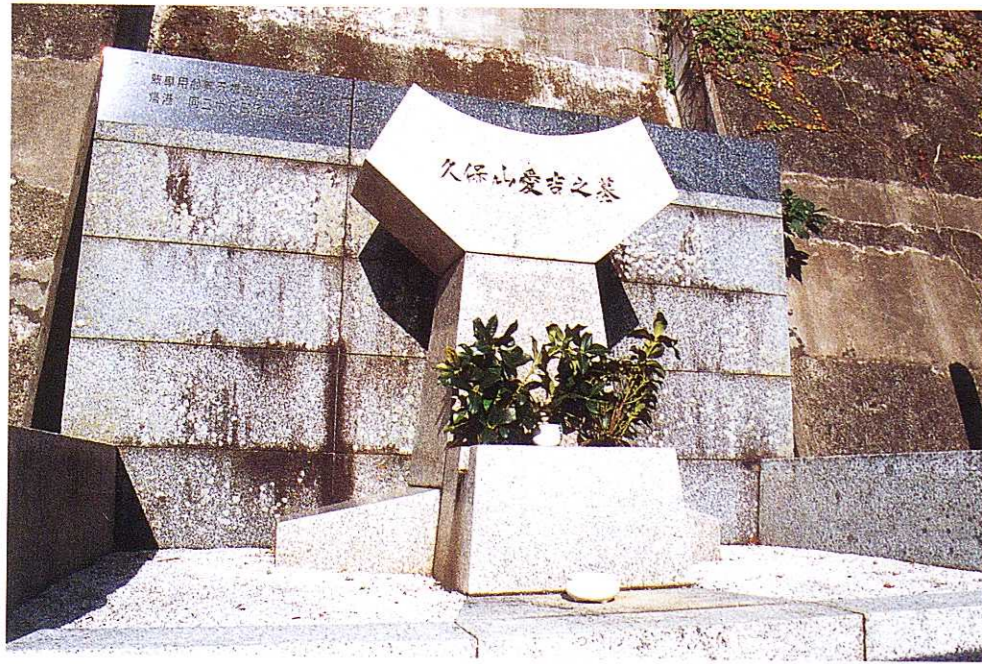
早通炭安
晚運火定
多少往飲
少復後食
軽距離精
重離米
深長財
淺短貨



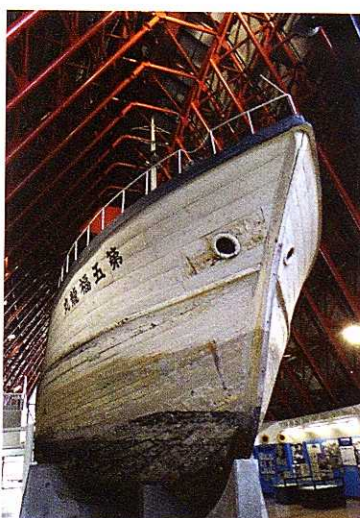
73 第五福竜丸事件と原水爆禁止運動

一九五四年（昭和二九）三月一日、第五福竜丸はマーシャル諸島ビキニ環礁近海で操業中、米国が極秘で行った水爆実験に午前六時四五分遭遇した。乗組員は一六六km以上離れた公海上で「死の灰」を浴び、頭部・腹部・手足の指や関節に火傷を負った。米国が「ブラボー・シヨット」と名付けた水爆実験は一五メガトン（広島型原爆の約一〇〇倍）の威力で予想範囲を超え被害が拡大した。第五福竜丸は三月一日早朝、焼津漁港に入港し、当日と翌日に乗組員全員が協立焼津病院で診察を受けた。一六日の『読売新聞』朝刊に「邦人漁夫、ビキニ原爆実験に遭遇、二三名が原子病」の記事が掲載され国内外に大きな衝撃を与えた。焼津市議会は三月二七日、「原子兵器使用禁止の決議」を緊急動議し、採決して政府に提出した。乗組員二三人は三月下旬、東京大学附属病院と国立東京第一病院に入院した。久保山愛吉無線長（当時四〇歳）は九月二三日、急性放射能症で亡くなり、水爆による最初の犠牲者となった。

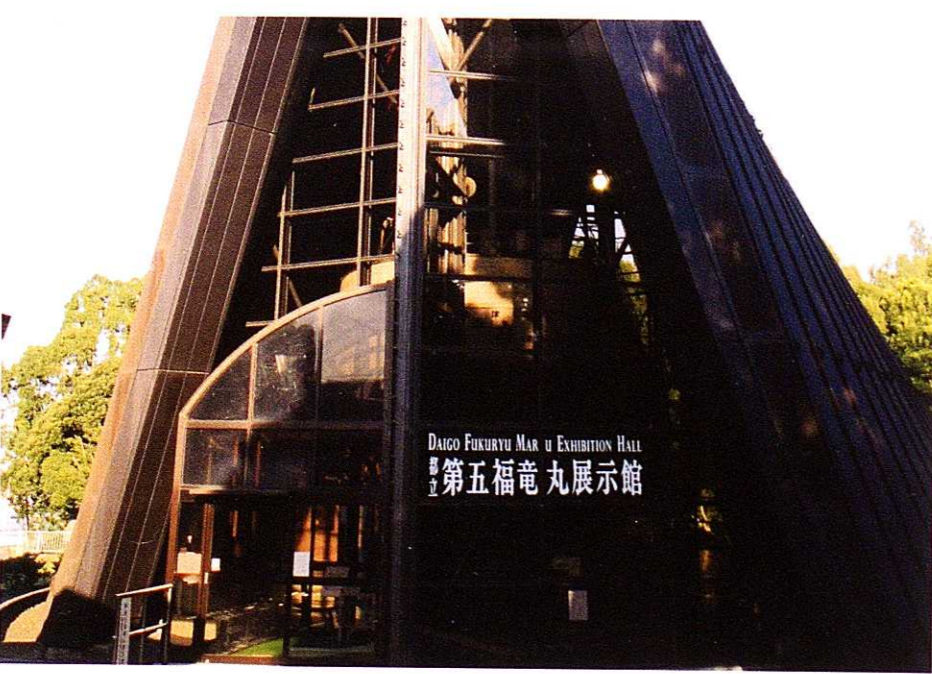
米ソ両大国による核兵器開発競争に対して、「原水爆実験禁止、核兵器廃棄」を求める世論が高まり署名運動が起こった。一九五五年八月に国内の署名者数は約三一八四万人に達し、広島で八月六日より第一回原水爆禁止世界大会が開かれた。



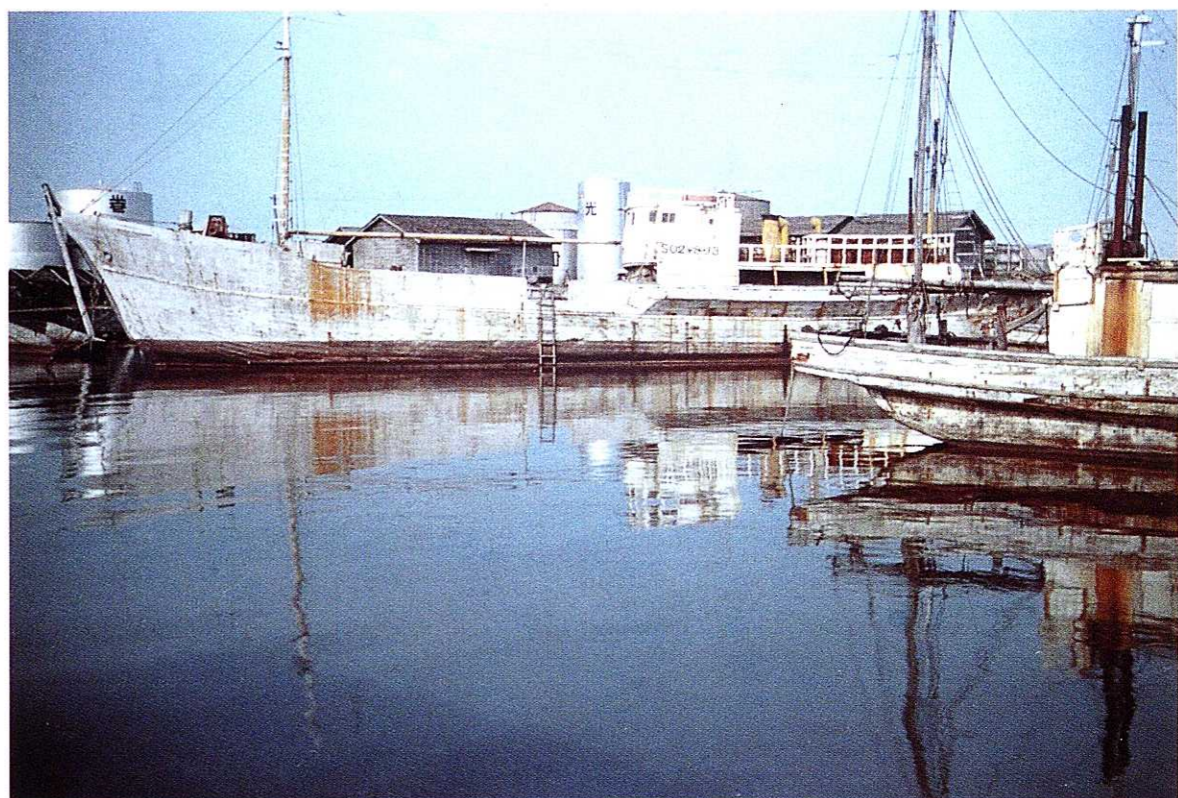
③久保山愛吉之墓 毎年3月1日のビキニ水爆被災日と、9月23日の命日に墓前祭が行われている。（焼津市浜当日 弘徳院）



④第五福竜丸展示館 第五福竜丸は改造され、東京水産大学練習船となった。1967年（昭和42）3月に廃船となり放置されたが、保存運動が起こり「被曝の証人」としてよみがえった。（東京都江東区夢の島）



⑤6.30焼津市民集会（2006年6月） 焼津市議会は、1985年6月、「核兵器の廃絶を願う焼津宣言」を議決した。同年6月30日に市民集会を開催し、以後毎年市民集会を開いている。



①焼津漁港に係留された第五福竜丸 第五福竜丸は3月14日早朝に入港、翌日早朝漁獲物を焼津魚市場に水揚げした。船体が強い放射能に汚染されており、港内に隔離された。

②焼津漁港入港の放射能汚染による漁獲物廃棄漁船県別延べ総数（1954年）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
隻数	1	6	26	4	3	5	14	16	37	112
静岡県	1(1)		1	1(1)	2(1)	4(2)	13(7)	9(5)	10(9)	41(26)
和歌山県		2	11	1				1	10	25
三重・愛知		1	1	1			1	1	2	7
徳島・高知			6		1	1		3	14	25
鹿児島県		2	4							6
その他		1	3	1				2	1	8

②この年の放射能汚染による漁獲物廃棄漁船数は、全国で856隻である。静岡県内の港では、焼津漁港が113隻（第五福竜丸も含む）、清水港が33隻である。

*枝村三郎「1954年ビキニ水爆、焼津港の放射能汚染による漁獲物廃棄漁船」『焼津市史研究』第6号より作成。 *（ ）内は焼津漁船数。

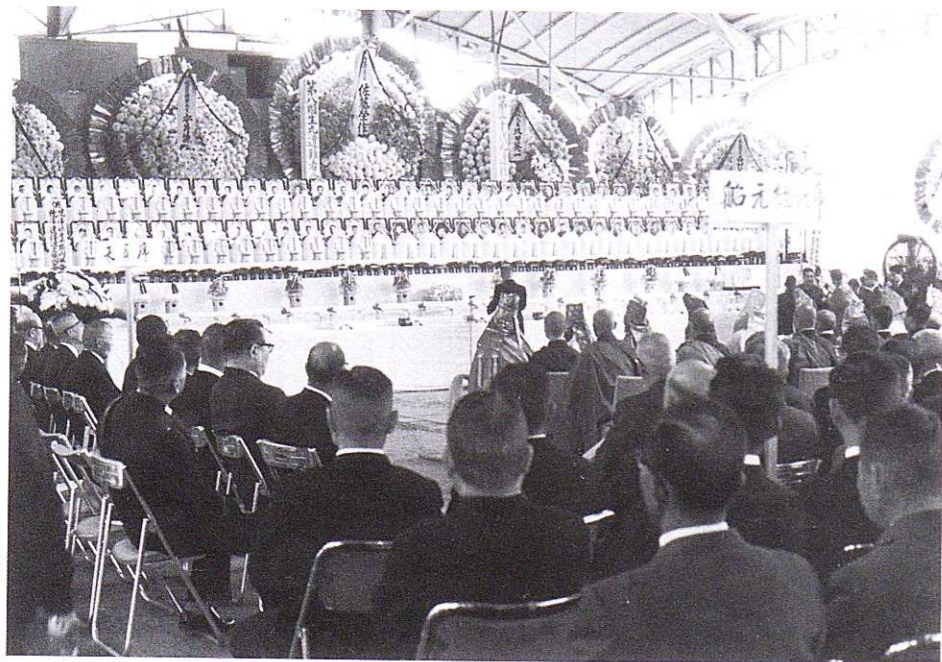
74 マリアナ海域の漁船大量遭難

一九六五年（昭和四〇）一〇月七日、静岡県内のカツオ漁船がマリアナ海域で、台風二九号の直撃を受け大量遭難した。漁船二十数隻が同海域で操業中台風接近により緊急避難したが、そのなかでアグリガン島に避難した七隻が遭難した。

県内関係漁業協同組合は翌八日にアグリガン島遭難対策本部を、静岡県はアグリガン島沖漁船遭難対策本部を設置した。海上保安庁が巡視艇二隻、海上自衛隊は護衛艦と航空機を出動させ同海域の捜索にあたった。付近で操業中の漁船も捜索にあたったが、行方不明者を発見できなかった。焼津市・御前崎町・吉田町・戸田村の犠牲者総数は、二〇九人に達する大惨事となった。

焼津市議会は一〇月一八日、議員提案として「漁船遭難救助対策の確立に関する意見書」を可決した。意見書では「出漁船の安全確保の措置と気象観測の確立、機動的遭難救助の総合対策、遭難家族の援護対策並びに漁業再建の措置を講ずること」を求めた。静岡県知事・県議会議長は連名で、同様の「要望書」を政府に提出した。

十一月一日に、第三千代丸・第八国生丸の乗組員七二人の合同葬が焼津魚市場で行われた。遭難者合同慰霊団が一二月に結成されて、県練習船富士丸を現地に派遣し慰霊祭を行った。



③ 焼津魚市場で合同慰霊祭
11月13日、第3千代丸・第8国生丸の犠牲者合同葬が行われ、約4000人が参列した。



④ アグリガン島現地慰霊祭
漁船遭難者合同慰霊団は、12月12日に焼津魚市場で結団式を行い、同月17日現地で慰霊祭を行った。



① 転覆した第11弁天丸（戸田港漁船） 10月7日の台風29号は、瞬間最大風速60m、中心気圧920ヘクトパスカルの猛烈な台風で県内漁船7隻が遭難した。



6



⑤ 第8国生丸殉難追悼碑
（焼津市田尻）

⑥ 第3千代丸遭難慰霊のマリアナ観音
（焼津市浜当目海岸）

5

② アグリガン島付近の県内遭難漁船と遭難者数

船名	根拠地	所有者住所	トン数	馬力数	進水年月	乗組員数	遭難者数
第8国生丸	焼津	焼津市田尻	179ト	380	昭和29.8	30人	30人
第3千代丸	焼津	焼津市浜当目	216ト	650	昭和33.5	42人	42人
第8海竜丸	御前崎	榛原郡御前崎町	228ト	470	昭和28.10	32人	32人
第5福德丸	吉田	榛原郡吉田町	170ト	400	昭和25.2	31人	31人
第3金刀比羅丸	戸田	田方郡戸田村	181ト	450	昭和30.3	41人	41人
第3永盛丸	戸田	田方郡戸田村	160ト	470	昭和38.3	35人	32人
第11弁天丸	戸田	田方郡戸田村	161ト	510	昭和38.3	40人	1人
計7隻						計251人	計209人

* 「アグリガン島附近海難及び救援活動記録」等より作成。

75 カツオ・マグロ漁業の変貌と水産加工業

一九七〇年代以降、海外まき網漁業（遠洋マグロまき網漁業）の発達により遠洋カツオ・マグロ漁業の構成が大きく変化した。一本釣りや延縄漁業の後退、まき網漁業の台頭がこれである。漁業基地焼津は海外まき網漁業の主要水揚げ港となつたのでこの傾向が際立った。焼津魚市場の取扱い高の構成の比重がマグロからカツオへ、とりわけ海外まき網漁業の漁獲物へと移行した。そして、カツオの大量水揚げ体制の確立は、これを原料とする加工業を発達させた。

カツオの「たたき」や鰹節の生産増加である。焼津魚市場取扱いのカツオの利用配分の変化にもこの影響が顕著にみられた。遠洋カツオ一本釣りがものがたたき向けへ、海外まき網ものが鰹節向けへと集中していったことである。

水産加工業者はカツオの大量・集中水揚げに対応して加工施設の増強を図った。その典型が「水産物産地流通加工センター形成事業」の指定産地としての焼津水産加工団地の造成と新工場群の建設である。水産加工団地には二十数社が進出し、鰹節・缶詰・調味料ほか各種製品を生産、販売している。主力製品は節類であるが、近年調味料類、健康食品等の伸びが目立つ。

④ 焼津漁協取扱い海外まき網冷凍カツオの利用配分

年次	合計 (ト)	利用配分 (%)				
		鰹節	なまり	缶詰	輸出	その他
1984年	85,056	46.0	1.0	41.0	11.7	0.3
1993年	73,875	79.5	4.7	11.2	0.0	4.6
1994年	87,989	77.4	4.3	13.6	0.4	4.3
1995年	79,675	64.0	3.9	14.1	6.7	11.3
1996年	87,739	70.2	9.5	8.0	8.7	3.6
1997年	64,457	76.1	8.6	9.4	0.0	5.9
1998年	83,447	70.5	8.0	5.4	10.8	5.5
1999年	83,890	70.8	6.1	7.8	5.8	9.5
2000年	100,266	66.1	4.6	7.2	6.4	15.7
2001年	76,396	73.3	5.1	6.0	11.5	4.1
2002年	111,979	54.9	12.6	6.9	18.6	7.0
2003年	95,695	51.7	12.9	5.9	25.4	4.1
2004年	87,395	70.8	12.2	4.6	6.8	5.6
2005年	99,087	55.3	8.9	8.1	23.1	4.6
2006年	101,721	53.2	14.4	10.2	10.0	12.2

* 焼津漁業協同組合資料より作成。

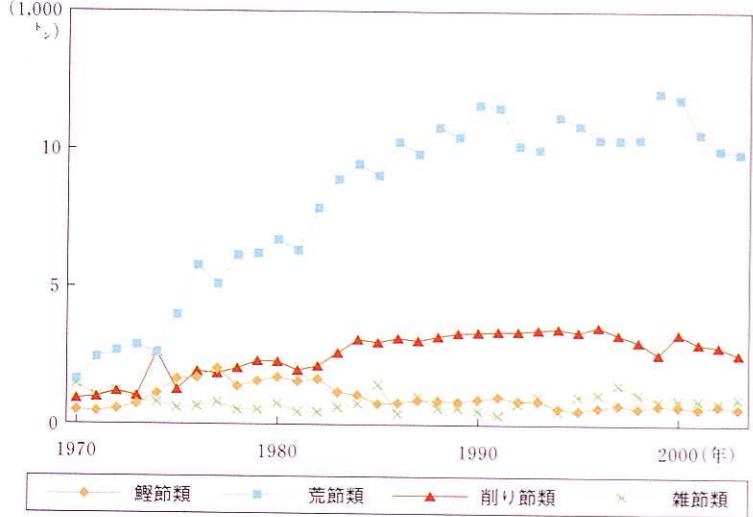
③ 焼津漁協取扱い一本釣りカツオの利用配分

年次	合計 (ト)	利用配分 (%)					
		生鮮	たたき	鰹節	なまり	缶詰	その他
1993年	63,608	52.1	31.2	10.2	4.4	0.6	1.5
1994年	62,435	38.7	44.8	10.7	5.3	0.3	0.3
1995年	65,635	40.7	46.1	8.9	3.8	0.4	0.1
1996年	59,815	25.2	56.9	14.5	3.2	0.1	0.1
1997年	67,150	39.6	46.4	9.0	3.5	1.2	0.3
1998年	69,701	27.9	59.3	5.1	7.2	0.4	0.1
1999年	81,486	35.3	55.7	6.2	2.3	0.4	0.1
2000年	69,150	26.2	65.6	3.9	3.5	0.6	0.2
2001年	57,116	13.7	71.1	11.8	1.4	0.2	1.8
2002年	76,446	7.0	83.6	6.2	0.5	0.4	2.3
2003年	72,272	38.8	52.8	7.0	1.0	0.1	0.3
2004年	67,624	33.6	53.0	8.7	1.2	2.7	0.8
2005年	62,704	36.8	55.7	5.0	1.2	0.7	0.6
2006年	43,541	76.4	20.5	2.5	0.1	0.2	0.3

* 焼津漁業協同組合「水揚高統計」より作成。

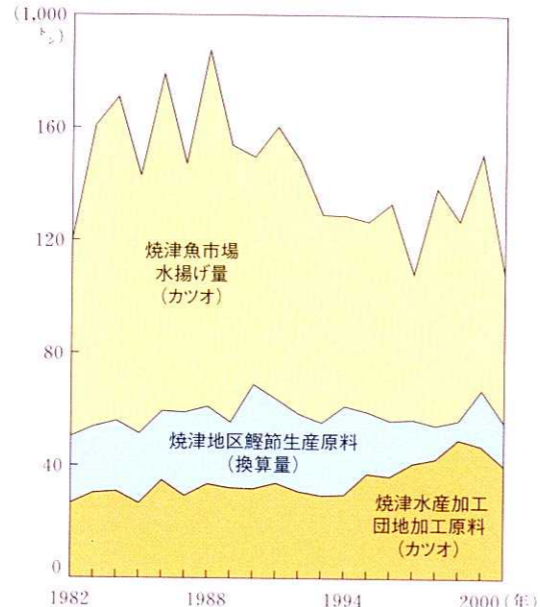
③④ 水揚げされたカツオは海外まき網ものは鰹節向けに、カツオ一本釣りはたたき向けの利用が多くなった。

⑥ 焼津の鰹節生産量の推移



* 『焼津市史』漁業編 統計資料表7より作成。

⑤ 焼津水産加工団地の原料カツオ処理



* 『焼津市史』漁業編 表II-50より作成。

⑤⑥ 焼津の鰹節生産は荒節が主体である。鰹節の原料加工では水産加工団地の役割が大きくなっている。



⑧ 焼津水産加工団地 (焼津市惣右衛門)



⑦ 焼津水産加工団地各種製品 近年、鰹節を原料とする調味料製品が数多く生産されるようになった。削り節パック製品、濃厚だし製品(めんつゆ等)、エキス・粉末・顆粒・パウダー等の製品がある。



(第7福積丸)



(第123福積丸)



(第18日出丸)

① カツオ・マグロ漁業の新鋭漁船 カツオ・マグロ漁業の国際競争が激化するなかで、競争力強化のために新鋭漁船が建造されてきた。上段右は海外まき網漁船(349ト)、同左は遠洋マグロ延縄漁船(379ト)、下段は遠洋カツオ漁船(359ト)。

② 焼津漁協 漁業種別水揚げ構成

年次	水揚げ数量構成比 (%)				水揚げ数量合計 (1,000ト)	水揚げ金額構成比 (%)				水揚げ金額合計 (1,000万円)
	マグロ延縄	カツオ一本釣り	海外まき網	その他		マグロ延縄	カツオ一本釣り	海外まき網	その他	
1970年	31.1	52.5	2.9	13.5	137.5	54.9	35.4	9.1	3,115.1	
1975年	18.3	69.5	2.0	10.2	156.0	43.2	39.3	16.3	5,353.8	
1980年	14.0	52.7	22.3	11.0	201.6	32.0	39.5	18.4	8,875.0	
1985年	11.3	32.5	51.1	3.3	228.8	37.1	24.3	27.7	8,080.4	
1990年	9.5	27.5	59.5	2.4	215.6	37.3	26.4	28.7	6,920.7	
1995年	7.2	32.7	57.7	0.5	200.5	35.7	28.6	26.4	5,004.6	
2000年	6.1	31.6	61.0		219.1	27.4	35.4	29.9	4,190.5	
2005年	6.8	31.0	61.3		202.6	25.4	32.0	37.5	3,670.4	

■ マグロ延縄 □ カツオ一本釣り ■ 海外まき網 □ 近海まき網 □ その他

* 焼津漁業協同組合「水揚高統計」より作成。
* 1970~80年の海外まき網には、近海まき網を含む。

② 焼津魚市場の水揚げ高構成は数量・金額ともカツオを漁獲する漁業(カツオ一本釣り・海外まき網)の割合が高くなった。

76 大量生産大量消費の時代

日本経済は一九五五年（昭和三〇）〜七二年までに年率一〇％を超える経済成長を達成し、都市への人口集中を招き、大量生産・大量消費の時代を迎えた。焼津地域でも個人経営の小商店から中規模・大規模の商店、スーパーマーケットの進出がみられた。とくに一九七〇年代までの売り場面積と人口対比は、藤枝市・旧清水市とともに静岡市よりも高く、活発なスーパーマーケット進出がうかがえる。しかし、このことは伝統的な商店経営を困難にし、一九八〇〜九〇年代を通じて後継者難とも重なり、商店街の低迷とシャッター街の出現を招き、地域の活性化に水を差す結果となった。中長距離交通手段であった国鉄が一九八七年（昭和六二）に民営化を行う前後から、近距離輸送の円滑化に努めると、焼津市の買い物客は静岡市に出かけやすくなり、またマイカー族にとっては郊外型の大規模店舗の利用が便利になった。さらに八〇年代以降、大型スーパーマーケットがその販路拡張をねらってフランチャイズ形式で開始したコンビニエンスストアは、地域の生活用品購入先として活用されるに至っている。

地域の農業生産活動もこの時期、兼業化が進む一方で、商品的農産物の量産が進んだ。



⑤衣料品店の開店 高度成長絶頂期の1971年（昭和46）、焼津市に開店した衣料品店の様子。



④焼津初のスーパーマーケット「ヤクモストア」スーパーマーケットがアメリカで発展をはじめるのは世界大恐慌期である。大量生産で安価な品揃えが可能になった。（焼津市本町）



⑥スーパーマーケットでの買い物風景（1970年代）量販店の出現が人々の暮らしぶりを大きく変革させた。とくに60年代以降のコールドチェーン（低温流通大系）が食料の供給体制に与えた影響は絶大であった。



⑦ピアステーション焼津（焼津駅構内食堂）日本国有鉄道が1987年（昭和62）に分割民営をはじめるが、その前後は経済もバブル化の時代を迎えていた。鉄道会社直営店が駅構内にお目見えした。

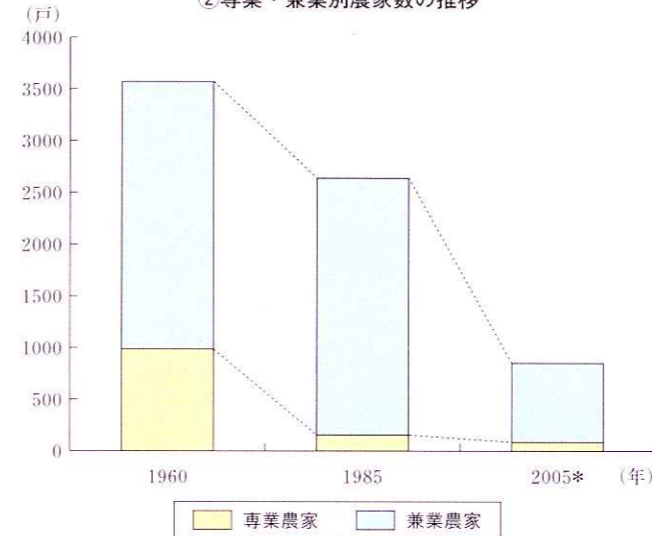


⑧大型量販店



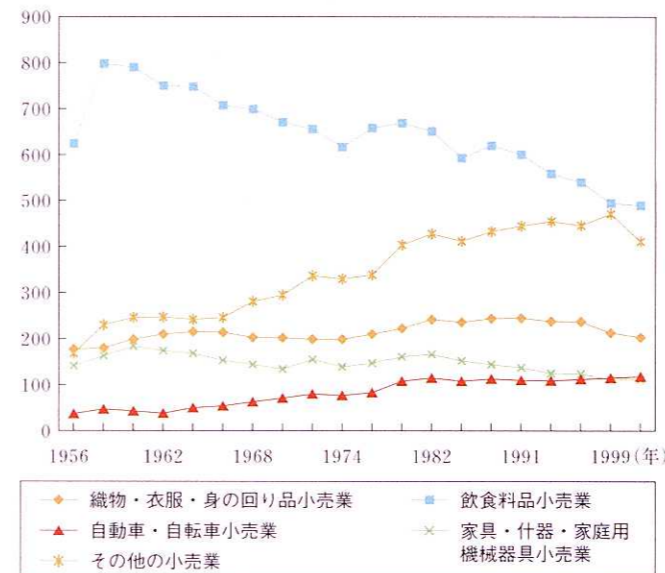
⑨コンビニエンスストア・ファミリーレストラン ファミリーレストランがお目見えするのは石油危機前後期で、家族そろっての「外出気分」に合っていた。コンビニエンスストアは、フランチャイズ形式で容易に経営ができた。

②専業・兼業別農家数の推移



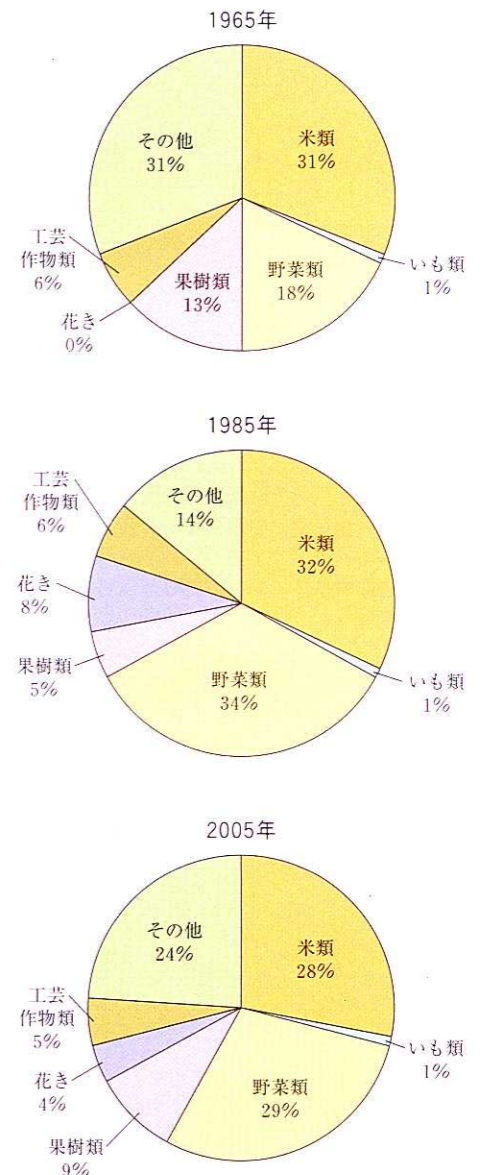
*「焼津市統計書」「統計やいづ」より作成。
*2005年は販売農家のみ。

③産業別事業所数（小売業）の年次推移



*「焼津市の統計」「焼津市統計書」「統計やいづ」より作成。

①農業粗生産額の部門別構成比



①米と野菜を主力とする焼津市の農業。

*「焼津市の統計」「焼津市統計書」「統計やいづ」より作成。

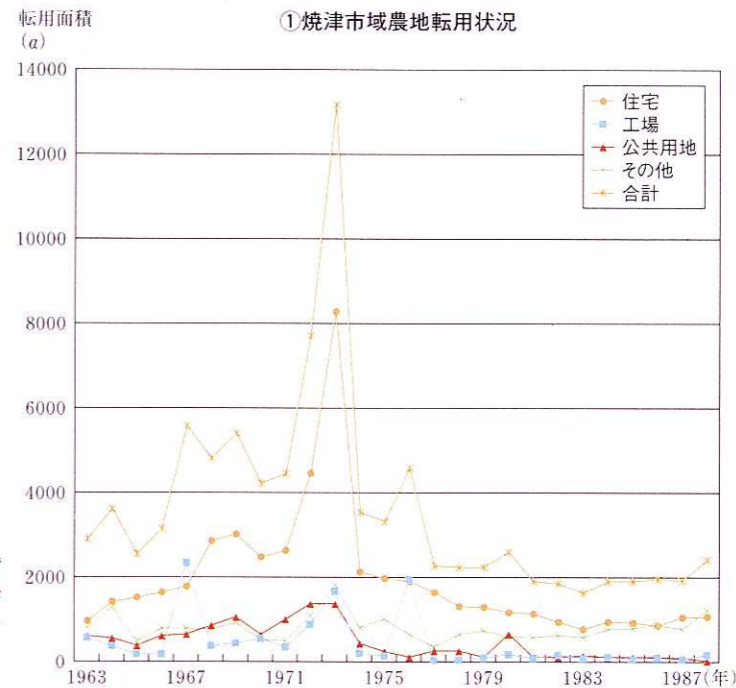
77 焼津市のベッドタウン化

焼津市が都市計画的手法（とくに土地区画整理）を用いて都市的環境整備に努力するようになるのは一九五〇年代以後のことであった。その先がけといえるのが焼津築港事業（一九三九年開始）に伴う漁港後背地の土地区画整理事業（一九四一～五七年）であった。その後、焼津駅周辺地区（一九五七～七五年）、小川漁港後背地区（一九五六～六〇年）、石津パラジマ地区（一九六五～六七）などでも相次いで土地区画整理事業が行われた。

このように焼津市は、焼津漁港周辺を手始めに進めていった。その背景には、当時急速な勢いで進行する無秩序な開発による宅地化に対する強い危機感があったといえる。当時の宅地化の圧力は、このまま事態が推移すれば、「六、七年後は水田と畑はゼロ」になるのではないかと危惧されるほどに強烈なものであった。

焼津市域は新都市計画法と「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、都市計画区域や農業振興地域などの指定が行われ、土地利用に関する法的規制が整備された。しかし残念ながら、その法的効果は十分なものではなく、その後も無秩序な宅地化、都市化などが抑制されたわけではなかった。

① 焼津市域農地転用状況



① 宅地は農地の転用によって得られることが主であった。農地転用は、1970年代前半にピークを迎えると、以後、ゆっくり減少していく。



② 整備が進む焼津漁港（昭和30年代）



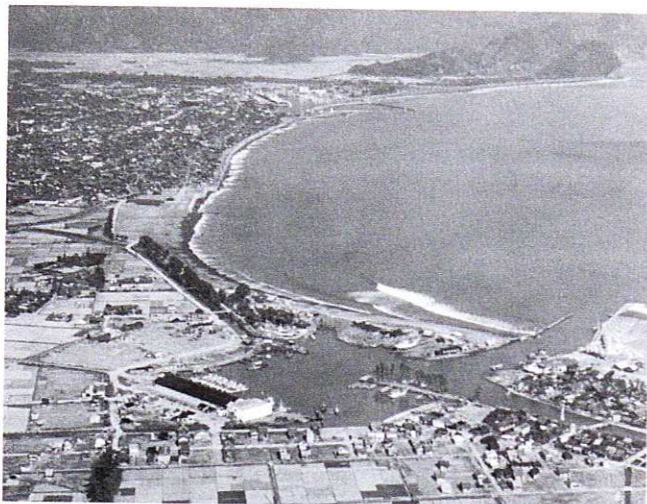
③ 焼津駅周辺区画整理の様子



④ 1974年（昭和49）の焼津駅周辺 焼津漁港周辺地区整備の後に手をつけられたのが焼津駅周辺であった。1957年（昭和32）に最初の上地区画整理事業が認可され、その事業が完了するのは1974～75年のことである。



⑤ 現在の焼津駅周辺

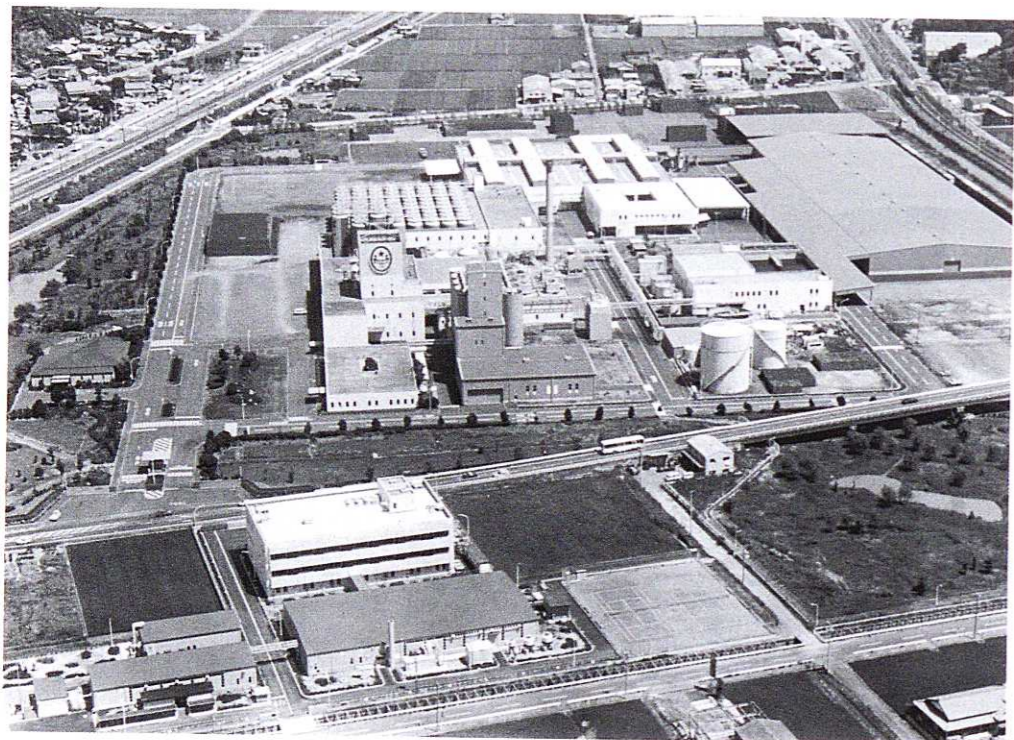


（1958年頃）



（1969年）

⑥ 小川漁港周辺地区の宅地化前（右）と宅地化後（左） 小川漁港周辺地区が土地区画整理の手法で整備されるのは1956年（昭和31）以後のことである。これにより造成された土地の過半は宅地であった。

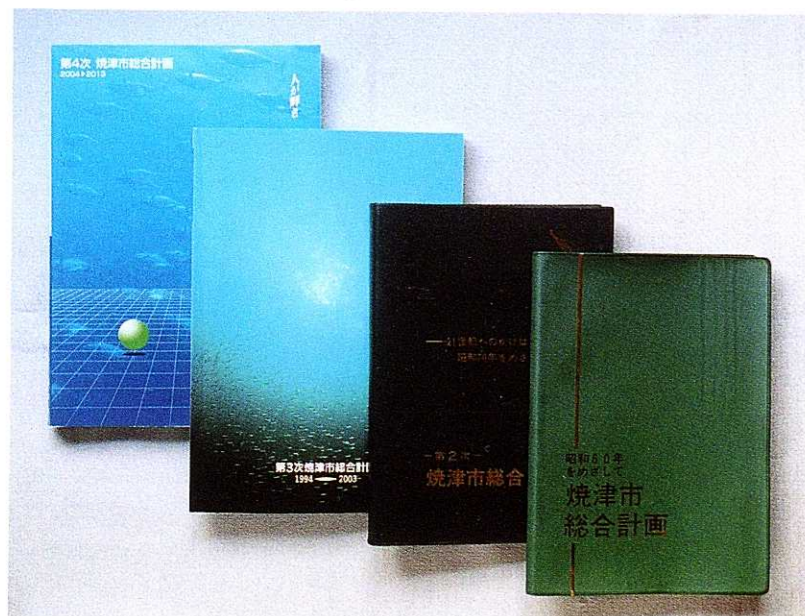


⑦ サッポロビール静岡工場 宅地化が急激に進行した1970年代は工場の進出も増大した時期であった。その代表的なもののが浜当目に進出したサッポロビール静岡工場（1980年竣工）である。

78 総合開発計画の展開

焼津市が総合計画を策定したのは第一次総合計画が採用された一九七七年（昭和五二）にはじまる。静岡県は総合計画に早くから着手した県として知られるが（一九五〇年代初期）、静岡市が策定したのが、一九六七年（昭和四二）の自由民主党都市政策大綱の発表・公害対策基本法制定、六八年公布の都市計画法が改訂された一九七一年前後であったから、焼津市はさらに遅れること五、六年である。それら計画に通じた一貫した基本的な考え方としては、焼津市が遠洋漁業の根拠地であること、それに特色付けられた方針を打ち出すことが重視されてきた。むしろ直接に水産資源を捕獲することから、その結果としての食品加工業、また関連製造業へと拡大してきた状況に合わせた方向性を示すことである。近年の少子高齢化、漁業継承人口の減少とあいまった外国人労働力対応もその流れに沿っている。

総合計画の基本骨格は、国の進める全国総合開発計画に対応してその期間一〇年、人口、就業者数、工業出荷額、農水山林業等生産額推計を行い、地域住民に住みやすい健康的で文化的な地域を建設するという内容に尽きるであろうが、それにその地域の特性を加味して展開されている点でほぼ異同はない。



⑥ 焼津市総合計画

⑦ 焼津市総合計画の展開と特徴点

	第1次総合計画	第2次総合計画	第3次総合計画	第4次総合計画
策定期期	1977年3月25日基本構想議決	1985年3月23日基本構想議決	1994年3月22日基本構想議決	2003年6月26日基本構想議決
計画期間	1977-1985年度	1985-1995年度	1994-2003年度	2004-2013年度
計画の性格	市民参加型	市民参加型、毎年度ローリング方式で3ヵ年実施計画	毎年度ローリング方式で3ヵ年実施計画	5年ごとの見直し、前期計画と後期計画にわたる
計画の人口	1975-1985年度	1980-1995年度	1990-2003年度	1995-2013年度
	約94,000人→120,000人	104,363人→120,000人	112,186人→125,000人	115,931人→125,000人
	就業人口 約45,000人→54,000人	51,453人→59,000人	60,302人→68,800人	63,967人→66,200人
計画の就業構成	第1次 13.7→9.3%	第1次 9.3%→7.0%	第1次 4.9%→2.3%	第1次 4.3%→2.9%
	第2次 40.0%→40.7%	第2次 40.7%→40.0%	第2次 43.0%→44.3%	第2次 42.0%→39.3%
	第3次 46.3→50.0%	第3次 50.0%→53.0%	第3次 51.9%→53.3%	第3次 53.6%→57.8%
指標の産業別生産所得	1971-1985年	1975-1995年	1990-2003年	
	第1次 132億円→320億円	第1次 152億円→290億円	第1次 92億円→78億円	
	第2次 273億円→1,130億円	第2次 467億円→1,560億円	第2次 1,468億円→2,318億円	
	第3次 229億円→1,050億円	第3次 473億円→1,810億円	第3次 1,738億円→2,779億円	
	総額で3.9倍	総額で2.6倍	純生産額で1.6倍	
将来像 ※=重点目標	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で快適な安全都市 豊かな生活確保のための産業都市 人間形成をめざした教育文化都市 	<ul style="list-style-type: none"> ※21世紀へのかけはし昭和70年をめざして 良質な居住環境を持ち、人々が安心して快適に暮らせる生活都市 焼津市の特性や資源を活用した働く場を備えた活力ある産業都市 人々が暖かに交流し、創意と工夫にみちた文化都市 	<ul style="list-style-type: none"> ※潤いと活力に満ちた海と生きるまち焼津 活力と創造性に満ちた産業都市 健康で安心して暮らせる福祉都市 潤いと安らぎのあるアメニティ都市 個性と生きがいを育む教育・文化都市 安全で利便性の高いハイモビリティ都市 <p><戦略的構想> 焼津ウォーターフロント21 (①国際的水産物流通拠点、②水産関連研究開発ネットワークの形成、③海と山の魅力づくり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※人が輝き活力にあふれ海の恵みと歩むまち 世代を超えふれあいのある豊かな心を育むまち 互いに支えあい誰もがいきいき暮らせるまち 安心できる暮らしと自然が調和するまち 魅力あふれ人・モノが行き交うにぎわいのあるまち 安全でうおいあふれる人にやさしいまち
現状認識と期待する課題	とくに漁業の体質変化、近郊都市からの人口流入、都市地域と農地地域の明確化の進行、密集市街地、災害に強い都市づくり	第2次オイルショックと低成長への移行、資源型工業の衰退と先端産業・生命工学の発展、高齢化と情報化・国際化の進展	国際化の進展や高度情報化、産業構造の転換、サービス経済化、高齢化社会の到来、第9次漁港整備長期計画、生活の質重視、自由時間の創出に伴う生涯学習機会の増大	少子高齢化、国際化、高度情報通信ネットワーク化の進展、地球規模での環境問題への意識の高まり、景気低迷の長期化による税収低下、成熟型社会への生活志向の変化、地方分権、市町村合併の課題

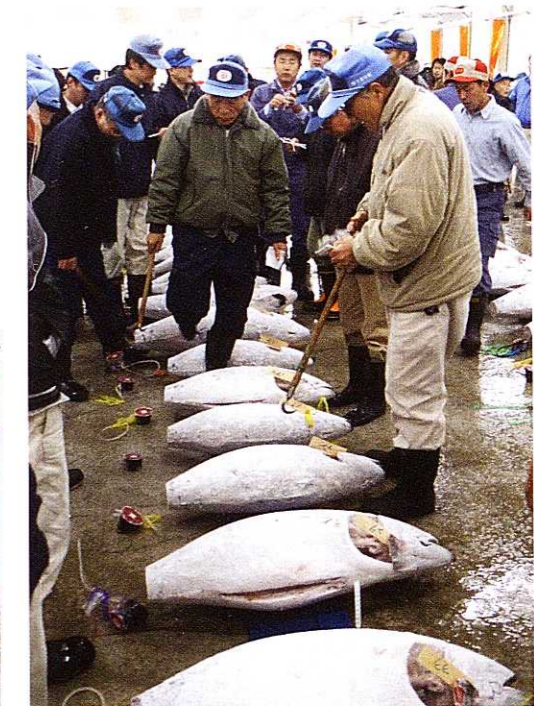
*各年次『焼津市総合計画』より作成。第4次総合計画は、産業別生産所得の数値目標は明示されていない。



② 焼津市の自主運行バス



③ 焼津市消防防災センター (焼津市石津)



① 初セリ



⑤ 焼津駅前の黒潮温泉足湯



④ 焼津みなとまつり